

# 緊急人道支援学会企画セッション 1A

## 災害とテクノロジー

### ●発表者

古橋大地（青山学院大学 地球社会共生学部 教授）

栗栖典夫三（LINE ヤフー株式会社 サステナビリティ推進統括本部 CSR 本部  
災害支援推進部 災害2チームリーダー）

向上啓（株式会社 NTT データ 公共統括本部 社会 DX 推進室  
防災レジリエンス推進担当課長）

### ●モデレーター

金田晃一（株式会社 NTT データグループ サステナビリティ経営推進部  
シニア・スペシャリスト）

### ●内容、流れ

大会のテーマは「頻発する人道危機：共創とイノベーション」です。本分科会では、人道危機の中でも、自然災害に関わる人道危機にフォーカスします。

具体的には、

1. 平時における防災・減災への取り組み
2. 発災直後の救助活動
3. 緊急・復旧・復興期における支援

の各局面において、

- a. テクノロジーの活用実態
- b. テクノロジー活用時におけるセクター間、セクター内での連携の重要性
- c. テクノロジー活用に関わる（リスクを含む）今後の課題

について議論を進めます。

行政、NGO/NPO、（被災された方々を含む）市民、企業、そして、（学会を含む）アカデミア間の連携、共創を通じたエコシステムを構想します。

## ●発表者プロフィール

青山学院大学地球社会共生学部教授

古橋 大地



マップコンシェルジュ株式会社代表取締役社長、NPO 法人クライシスマップバーズ・ジャパン理事長、東京大学空間情報科学研究センター協力研究員、オープンストリートマップ・ファウンデーション・ジャパン/OSGeo 財団日本支部所属。東京大学大学院新領域創成科学研究科修了（環境学修士）。専門は森林リモートセンシング。地理空間情報の利活用を軸に、Google ジオサービス、オープンソース GIS(FOSS4G)、オープンデータ(OpenStreetMap、PLATEAU、東京都デジタルツイン等)の技術コンサルティングや教育指導を行なっている。ここ数年は「一億総伊能化」をキーワードにみんなで世界地図をつくる OpenStreetMap に熱を上げ、GPS、パノラマデバイス(GigaPan)、無人航空機(UAV/Drone)を駆使して、地図を作るためにフィールドを駆け巡っている。

LINE ヤフー株式会社 サステナビリティ推進統括本部 CSR 本部 災害支援部

災害2チームリーダー

栗栖 典夫三



2007年ヤフー株式会社入社

広告部門、決済金融部門を経て、2016年からCSR部門に配属、主に東日本大震災の復興支援などを行い、2021年より現職。

主な担当業務

- ・緊急災害対応アライアンス SEMA 被災地への物資支援
- ・自治体との災害協定 情報面での自治体防災支援
- ・Yahoo!ボランティア 災害支援ボランティア部分
- ・買って応援 ネット通販を通じた被災地産業の支援

株式会社 NTT データ 公共統括本部 社会 DX 推進室 防災レジリエンス推進担当課長  
向上 啓



2008年九州大学工学府建設システム工学専攻（修士）修了、2016年カリフォルニア大学バークレー校開発実践学専攻（修士）修了。2008年に国土交通省に技術系総合職として入省以来、関東地方整備局、（独）国際協力機構（JICA）、道路局、人事院長期在外研究員（米国留学）、北海道開発局、内閣官房 IT 戦略室、デジタル庁に勤務。国土交通省では、主に国内の道路等のインフラの建設・維持管理、JICA では途上国における港湾・海上保安等の ODA プロジェクト、内閣官房 IT 戦略室とデジタル庁ではマイナンバーカードや引越しワンストップサービス等の業務を経験。2022年より NTT データに入社し、防災レジリエンスやインフラ維持管理等における DX 推進や企画渉外業務を主に担当。

株式会社 NTT データグループ サステナビリティ経営推進部 シニア・スペシャリスト  
金田 晃一



ソニー渉外部通商政策課、在京米国大使館経済部、ブルームバーグ TV アナウンサーを経て、以降、以下の5社にて、24年間にわたり緊急・復旧・復興支援や複数の人道支援NPO設立に関わり、現職では事業部と連携し、本業を通じた防災・減災課題に取り組む。

- ・ソニー（再入社）：阪神・淡路大震災仮設住宅支援、JAHDS（団体設立支援）、JPF（団体設立支援、2000-2018 アドバイザー）
- ・大和証券グループ本社：ACC21（大和証券グループ津波復興基金）
- ・武田薬品工業：日本NPOセンター（タケダ・いのちとくらし再生プログラム）、中央共同募金会（タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム）、経済同友会（IPPO IPPO NIPPON）、経団連1%クラブ（岩手復興ボランティア）、米日カウンスル（TOMODACHI イニシアティブ）、JVOAD（団体設立支援）他
- ・ANAホールディングス：JVOAD（震災復興リーダー・コネクト・プログラム）
- ・NTTデータグループ：JVOAD（事業部との連携促進、イベント運営支援）